

**コンゴ(民)経済情勢
月例報告
2017年3月**

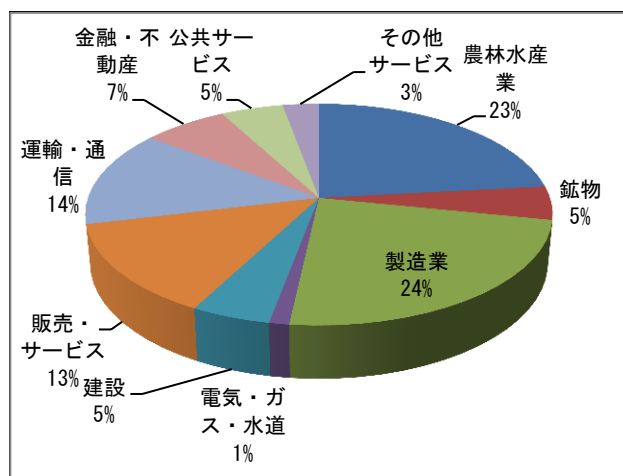
主な出来事

- ガソリン価格が45CF上昇した。現在は1Lあたり1650CFで販売されている。2月の75CFの上昇に引き続き2ヶ月連続である。コンゴ(民)はインフラや内貨の価値下落に苦しんでおり、ガソリン業界は政府に対しガソリン価格の値上げを要求していた。
- 国内の航空会社であるCAAは従業員の80%にあたる少なくとも700の人員を年明け以降休暇扱いとしている。CAAの既存の航空機は現在定期点検中、入荷予定の中古航空機は運航許可証の発行を当局より拒否されている状態である。
- コンゴ中央銀行(BCC)は、2018年1月より新札を発行する予定であると発表した。現在市場に流通している紙幣は2005年に印刷され、2012年に流通が開始されたモデルである。BCCは紙幣発行の為に新しい機械の購入を検討しており、偽造紙幣対策にも貢献する。

	主なマクロ経済指標	2016年	2017年3月
1	人口(百万人)	74.88 (2015)	-
2	失業率(%)	NA	-
3	実質 GDP(百万コンゴ・フラン)(ドル額未発表)	11,257,240	-
4	名目 GDP(百万コンゴ・フラン)(ドル額未発表)	488,146.	-
5	一人当たり GDP(ドル)(推定値)	488.15	-
6	GDP 成長率(%)	2.5	-
7	インフレ率(%)	4.88	1.862%(2月)
8	貿易収支(百万ドル)	-204.11	-
9	輸出(百万ドル)	9,917.33	-
10	輸入(百万ドル)	10,121.44	-
11	対外直接投資(百万ドル)	305.98	-
12	対内直接投資(百万ドル)	1,182.94	-
13	外貨準備高(百万ドル)	875.81	785.00(1月)
14	対外債務残高(百万ドル)	4,136.59	-
15	為替レート(対ドル)	1,061.24	1314.94(2月)
16	主要政策金利(現行、年利%)	7.00	14.00

(2016年データ出典:コンゴ(民)中央銀行および世銀)

GDP セクター別構成比(2015年)



(出典: OECD African Economic Outlook 2015)

経済

1. 市場（鉱物・資源関係）

（1）ガソリン価格の上昇：2ヶ月連続

10日、ガソリン価格が1650CF/リットルへ上昇した。2月の75CFの上昇に引き続き2ヶ月連続である。コンゴ（民）はインフラや内貨の価値下落に苦しんでおり、ガソリン業界は政府に対しガソリン価格の値上げを要求していた。（11日付け Mediacongo など）

（2）メタンガス：コンゴ（民）・ルワンダ間協定

コンゴ（民）とルワンダの両政府は10日、キヴ湖におけるメタンガスの共同調査に係る協定に署名した。同事業はオランダから2年間で800万ユーロの支援を受ける。（11日付け Mediacongo など）

2. 市場（交通・インフラ・金融・製造などその他）

（1）CAA：人員削減

国内の航空会社であるCAAは従業員の80%にあたる少なくとも700の人員を年明け以降休暇扱いとしている。CAAの既存の航空機は現在定期点検中、入荷予定の中古の航空機は運航許可証の発行を当局より拒否されている状態であり、これによりCAAは現在運航停止状態となっている。政府は15年以上の航空機の運航を認めていないが、入荷予定の中古の航空機は既に製造後18年以上経過している。（6日付け Radio okapi）

（2）Natra 銀行（アンゴラ資本）：コンゴ（民）への投資準備

アンゴラ資本のNatra 銀行の代表団が1日、コンゴ（民）を訪問しバディバンガ首相と面会した。Natra 銀行は道路、エネルギー、住居建設などの社会インフラ分野への投資を検討中である。（8日付け le potentiel）

（3）Congo Airways：路線拡大

南ウバンギ州ゲメナにおけるボンバルディア400の就航便に搭乗したマキラ副首相兼運輸・交通大臣は15日、Congo Airways は北キヴ州ベニヤ、タンガニーカ州カレミなど、今後就航便を拡大させる予定であると語った。（17日付け ACP）

（4）ルカラセメント工場：事業縮小

コンゴ中央州のルカラセメント工場は23日、約30人の従業員に対し契約を更新しないと発表した。内貨の価値下落やインフレなどの影響を受け、国内製品は競争力を失っており、2015年12月以降生産能力の50%程度しか稼働していなかった。（25日付け

Mediacongo)

3. 財政・マクロ経済・行政など

(1) コンゴ・フラン：新札の発行

コンゴ中央銀行（ＢＣＣ）は、２０１８年１月より新札を発行する予定であると発表した。現在市場に流通している紙幣は２００５年に印刷され、２０１２年に流通が開始されたモデルである。ＢＣＣは紙幣発行の為に新しい機械の購入を検討しており、偽造紙幣対策にも貢献する。（２１日付けＡＣＰ）

(2) 金融政策委員会（ＣＰＭ）

ＢＣＣは１０日、金融政策委員会（ＣＰＭ）を催したところ、発表されたマクロ経済指標以下のとおり。

２０１７年経済成長率予測

４．９％

インフレ率（２月）

１．８６２％（１月：１．５２４％）

財政収支（２月）

３１億コンゴ・フランの黒字

為替率（２月）

銀行間レート １，３１４．９４ＣＦ／ドル

市中間レート １，３５３．３３ＣＦ／ドル

外貨準備高（１月）

７億８，５００万ドル

政策金利

１４％

4. 対外関係

(1) 韓国：二国間協力

ブカサ協力大臣とクォン韓国大使は3日、二国間事業の評価に係る会合を催した。韓国側は公衆衛生と農村開発に係る韓国の対コンゴ（民）協力について述べると同時に、クウィル州での水事業、感染症研究、農業開発を例に、二国間の協力関係の強化の可能性について意見交換がなされた。（6日付けACP）

（2）コントラ・シノワ：事業評価

中国輸出入銀行（Exim Bank）により融資された一連のコントラ・シノワの事業評価チームがキンシャサに滞在中である。17日、評価チームはムラング財務大臣と面会し、コンゴのダム、ンジリ空港整備、キンシャサ・カスンバレサ間の光ファイバー設置事業などについて意見交換した。（22日付け le potentiel）

5. 開発協力

（1）日本によるUNDPを通じたソーラーランタン供与：南キヴ州

日本のパナソニック社製のソーラーランタンが、当地UNDPを通じて南キヴ州と南ウバンギ州などの脆弱な状況下に置かれた人々の社会安定化に貢献する。現地の職業訓練センターなどに計900台のソーラーランタンが供与され、現地の若者などが恩恵を受ける。日本はUNDPを通じ、元子ども兵の社会経済統合事業なども北キヴ州で実施している。（9日付けACPなど）

（2）中央アフリカ難民支援：日本がUNHCRに対し250万ドル以上を拠出

22日、UNHCRはコミュニケを発出し、コンゴ（民）北西部の中央アフリカ難民支援のため、日本が2,584,000ドルの拠出を決定したことを発表した。UNHCRは難民支援において深刻な予算ギャップの問題に直面している。2016年は必要資金の5,700万ドルのうち、513万ドル（9%）しかレイジングできていない。日本からの拠出により、危機に瀕する中央アフリカ難民への緊急人道支援が可能となる。（22日付け Observateur など）

（3）UNMAS：日本が45万ドルの支援を決定

23日、UNMASはプレスリリースを発出し、日本がコンゴ（民）の地雷対策活動のために45万ドルの拠出を表明したと発表した。日本からの支援により、武器・弾薬管理やリスク教育などが実施される。（23日付けACPなど）